

JGA

Japan Generic Medicines Association

NEWS

2022年 令和4年

10月 | 174号

C O N T E N T S

topics

トピックス

- 01 医薬品供給情報システム構築に向け、
医政局が再チャレンジ
株式会社じほう 日刊薬業編集部 大塚 達也 氏



会員会社だより

- 02 ロートニッテン株式会社



委員会活動報告

- 03 「製品の供給状況について」ページの改修について
信頼性向上プロジェクト

information

お知らせ

- 05 JGApedia GE薬協コラム 第13弾【Factに迫る!】
『ムーンショット経営』について
- 06 スクープ! 鷹の爪団
『第二話業界団体の取り組み』公開開始
～ジェネリック医薬品業界で一体何が起きたのか!?
そして未来に何が起こるのか?
鷹の爪団が導き出す真実とは?! 目指せ大スクープ!～
- 07 ジェネリック医薬品数量シェア分析結果について
- 08 医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に
関する有識者検討会について
日本ジェネリック製薬協会 総務委員会委員長 黒川 康幸



知っ得!豆知識

- 09 マイナンバーカードの
保険証利用について

11 活動案内

12 編集後記

医薬品供給情報システム構築に向け、 医政局が再チャレンジ

株式会社じほう

日刊薬業編集部 大塚 達也 氏

厚生労働省医政局は2023年度予算概算要求に、医薬品の供給状況を把握するシステム作りを見据えた費用1億3600万円をデジタル庁計上分として盛り込んだ。

欧米では、医薬品の供給状況報告が義務化されており、主に政府がそれらの情報をウェブサイトで公開している。一方、国内ではそうした制度や仕組みはない。日本ジェネリック製薬協会の会員会社の供給状況については、協会のサイトでまとめて閲覧できるようになっているが、基本的には製薬各社がそれぞれ自主的に医療機関や薬局、医薬品卸などへ案内を出しており、「供給状況のわかりにくさ」が供給不安問題解決に向けた課題の1つとなっている。

医政局は昨年の2022年度概算要求でも、「医療用医薬品の供給に関する情報提供サイト等の検討事業」として4700万円を計上。海外の情報提供サイトの掲載スキームなどの調査を行いながら、供給状況を一元的に把握できる情報提供サイトのシステム構築を検討し、課題解決に向けて動こうとした。ただ、同事業については他の優先度の高い事業との兼ね合いから予算が認められず、先送りの形となっていた。

今年は「感染症対策物資等の供給情報把握に向けた調査研究事業」として、新型コロナウイルス感染症まん延で浮上した課題への対応という名目が掲げられた。感染症がまん延し、予防や治療に必要な医薬品や医療機器などの需要が高まる中でも、確実に供給が確保されるようにするため、平時からモニタリングを強化し、製薬企業や医薬品卸の供給状況を円滑に把握できる環境を整備することが必要と主張。供給状況の把握や情報提供が可能な仕組みを構築するべく、製薬企業や医薬品卸から報告された生産量や在庫などの情報を効果的に活用する仕組みを検討・検証する。

医政局はこれら概算要求の事業と並行して、供給状況報告の法制化も進めており、法的枠組みの整備とセットでシステムを円滑に運用できる体制が完成する。

医薬品の供給不足問題に対して、製薬各社は可能な範囲で増産対応を取ったり、承認書と製造実態の相違を解消して通常の生産体制に戻せるよう取り組んだりしている。残念ながら、一連の問題が収束するまでには、まだ数年はかかるとみられる。もっとも、十分な出荷量が確保できるようになり、かつその供給情報も把握しやすくなれば、結果的には、より利便性が高く、より強固な社会インフラが再構築されることになるとも言えるだろう。

「ロートニッテン株式会社」の前身の「株式会社日本点眼薬研究所」は、奈良県立医科大学の名誉教授で眼科医でもあった神谷貞義博士が「眼科に必要な点眼剤をひととおり製品化して医療に事欠かないようにしたい」という思いから、1961年に眼科領域に特化した製薬会社として設立されました。以来、「すこやかな視界への挑戦」という理念を掲げ医療機関の皆様や患者様に「PFデラミ容器^{®1)}」を使用した防腐剤無添加点眼薬など「目にやさしい点眼薬」の提供を続けて参りました。一昨年、一層の社業発展を願い「目の健康を守り社会に貢献する」という志を同じくするロート製薬グループの一員となりました。そして昨年「株式会社日本点眼薬研究所」は創業60周年になったこともあり、今年4月から社名を「ロートニッテン株式会社」に変更し、ロート製薬の医療用点眼薬事業の中核として共に歩むことに致しました。歴史ある両社の名前を併せたことで、医療機関の皆様や患者様からは一層の信頼と安心を感じていただけるようになりました。

「ロートニッテン株式会社」として今年から新たなスタートを切ったのですが、近年製薬企業を取り巻く環境は厳しさを増す一方で前途は予断を許さない状況です。さきの後発医薬品の品質問題に始まり、それにより表面化した安定供給の課題、さらに昨年からの中間年での薬価改定による収益の圧迫などは、まさに新生「ロートニッテン」の存在価値を問われるような大きな試練となってきています。品質面の確保の為に信頼性試験に関わる人員を増やさなければなりませんし、安定供給のためには在庫を増やさなければなりません。原材料についても品質面や安定供給などの面から、2社購入や製造設備の充実した会社へ変更をしなければなりません。これらはすべてコストのアップにつながります。今年4月のGE薬協の調査では回答したGE薬協会員企業34社の後発医薬品6980品目のうち2325品目（33.3%）が不採算となっていることが分かりました。利益が出るもので補填すれば良いという論理はありますが、利益を赤字補填に回せばその利益は新製品開発や製品改良に回らず医薬品産業が衰退していくことにも結び付きます。

厚労省側も業界にこのような苦境や課題があるということは認識されていて、今後の対応案について検討されるということですが、企業間での生き残りをかけていかに振舞うのかが業界自身として課題です。後発医薬品比率80%を目指した方針を実現するために品目の追加や数量増に対応すべく多くの企業が努力してまいりましたが、それもほぼ実現し、これ以上市場拡大が望めない中で、企業間の過度な競争は自らの体力を消耗し、どの企業も残れない事態に陥る危険性があります。結果的に医療に必要な医薬品の安定供給ができなくなる事態に陥ることになります。GE薬協会員企業も後発医薬品を扱う会社が集まる団体として今後活発な議論を進めていけたらと考えています。

当社は、昨年まとめた中長期ビジョンVision2030で当社にかかわるすべての人々の「Well-Being」を実現するために、ロート製薬のグループ企業として医療用眼科事業全般を担うこととしました。そして事業領域も点眼薬事業からコンタクトレンズや医療機器などに事業の幅を広げることで、患者様や医療機関の皆様により広い期待にお応えし社会に貢献していき、経営基盤を盤石にしていく予定です。眼科専門メーカーとしてコンプライアンスを遵守し、目に関わる製品を高い品質で安定して供給することで、社会の公器として社会貢献によって当社は持続的な発展を目指したいと考えます。

1) : PFデラミ容器[®]とは <https://www.jga.gr.jp/assets/uploads/2022/880e1c1e812c56905e01dcb28566dfd1d5da1356.pdf>

「製品の供給状況について」ページの改修について

GE薬協では、医療関係者及び流通事業者の皆様、にジェネリック医薬品の供給情報を適切なタイミングで正確に提供することにより、医療または流通への影響を最小限にすることを目的として、2012年6月よりGE薬協ホームページにおいて「製品の供給状況について」を公開してまいりました。

しかし、昨今では品質問題に端を発した供給不安問題の拡大によって、供給状況の情報提供について一層の充実が求められておりました。また、情報提供については出荷調整等、供給状況の用語の考え方が統一されておらず、医療機関・薬局等の混乱を招いているとのご指摘もあり、2022年4月12日に「日薬連発第297号 医療用医薬品の供給状況に関する用語の定義と今後の情報提供について」¹⁾が発出され、供給不足が生じた場合や、出荷状況に関する情報公開等を行う際の統一用語が示されました。

以上のことから当協会は医療関係者、流通事業者の皆様、に医療用医薬品の供給状況を的確かつ迅速に提供すること、各社統一した用語での情報提供をすることを目的として、「製品の供給状況について」を全面的に改修し、システム化することとしました。改修に伴い情報提供の対象医薬品を後発医薬品以外にも拡大しています。

改修後のシステムの特徴は、下記のとおりです。

- ①当システムに参画いただいている製薬企業により入力された情報が即時に公開されることにより、医療関係者等にタイムラグのない情報を提供できるようになります。
- ②提供する情報は供給状況の用語の定義(日薬連発第297号)に対応しています。
- ③各社製品の供給状況に関する案内文書を閲覧・ダウンロードが可能です。
- ④当システムでは成分・製品名のフリーワード検索が可能であり、探したい情報をスピーディーに取得できます。
- ⑤検索結果を表形式(エクセルファイルもしくはCSV形式)でダウンロードできます。

今後は会員外の製薬企業にも当取組みへの参画を募り、より多くの企業の供給情報が提供できるよう努力してまいります。

なお、当システムへの情報提供にあたって当協会への会員登録は不要となっています。

「製品の供給状況について」ページURL：<https://www.jga.gr.jp/medical/supply.html>

○当ページで情報提供している製品は原則、「出荷停止」もしくは「限定出荷」状態にある製品です。

※製品によって「通常出荷」の情報も提供しています。

- 提供している情報は製品ごとの「出荷量の状況」「製造販売業者の対応状況」「出荷停止又は限定出荷の解消見込み時期」、各製品の出荷状況に関する「案内文書」となります。
- 掲載している製品は、当協会会員企業と会員外の賛同企業の製品となります。
- 当ページで情報提供していない製品や「通常出荷」の状態の製品であっても、情報提供の時期や予測不可能な問題によって、全ての需要にお答えできない場合もございますので、ご了承のほど、お願い申し上げます。

<供給状況の用語について>

(1)「出荷量の状況」

- A. 出荷量通常：これまでの自社出荷量又は予定出荷量の概ね100%以上の出荷状況
- B. 出荷量減少：これまでの自社出荷量又は予定出荷量の概ね80%以上100%未満の出荷状況
- C. 出荷量支障：これまでの自社出荷量又は予定出荷量の概ね80%未満の出荷状況
- D. 出荷停止：市場に出荷していない状況

(2)「製造販売業者の対応状況」

- ① 通常出荷：全ての受注に対応できている、又は十分な在庫量が確保できている状況
- ② 限定出荷（自社の事情）：自社の事情により、全ての受注に対応できない状況²⁾
- ③ 限定出荷（他社品の影響）：他社品の影響（同一成分・同種同効薬）にて、全ての受注に対応できない状況
- ④ 限定出荷（その他）：その他の理由³⁾にて、全ての受注に対応できない状況

1)：JGAニュース2022年5月（169号）『『医療用医薬品の供給状況に関する用語の定義と今後の情報提供』について』参照

<https://www.jga.gr.jp/information/jga-news/2022/169/05.html>

2)：全ての受注に対応できない状況とは、新規顧客の注文や増量受注の辞退など。

3)：その他の理由とは、季節性製剤や一過性需要過多、災害等による被害など。

JGApedia GE薬協コラム 第13弾【Factに迫る！】 『ムーンショット経営』について

ムーンショットと言われる内閣府主導の日本の研究開発制度をご存知でしょうか？2018年度から1,000億円以上の予算が計上されている国家プロジェクトです。

ムーンショットの由来は1961年、アメリカ合衆国のジョン・F・ケネディ大統領が、「1960年代が終わる前に月面に人類を着陸させ、無事に地球に帰還させる」という実現困難な月面着陸プロジェクト（アポロ計画）を発表し、1969年にその目標通り達成したことにあります。

今回、「ムーンショット」に関連して『ムーンショット型研究開発制度』『ムーンショット経営』および『SF思考』について紹介いたします。

<GE薬協コラムはこちらから！>

<https://www.jga.gr.jp/jgapedia.html>

ムーンショット経営

～大いなる挑戦がヒトを動かす～



スクープ！鷹の爪団

『第二話 業界団体の取り組み』公開開始

～ジェネリック医薬品業界で一体何が起きたのか!?
そして未来に何が起こるのか？鷹の爪団が導き出す真実とは?!
目指せ大スクープ！～

GE薬協は、2022年10月6日(木)から、鷹の爪団とコラボレーションした動画「スクープ！鷹の爪団『第二話 業界団体の取り組み』」を公開しました。

鷹の爪団の取材を通じて、ジェネリック医薬品業界に生じている問題について分かりやすく紐解くと共に、過去の不祥事と真摯に向き合い、業界全体で信頼回復のために取り組むジェネリック医薬品業界の実情やその行く末について、鋭く迫る内容を展開いたします。少しでも多くの皆様にご覧いただき理解と安心につながりましたら幸いです。

<スクープ！鷹の爪団『第二話 業界団体の取り組み』はこちらから(2022年10月6日新着案内)>

https://www.jga.gr.jp/news/221006_004906.html



ジェネリック医薬品数量シェア分析結果について

■令和4年度第1四半期（令和4年4月～同6月）の
ジェネリック医薬品（GE医薬品）の数量シェア分析結果（速報値）

第1四半期の数量シェア
79.8 %

【参考】

(1) 四半期ごとのGE医薬品数量シェア分析結果の推移 [速報値]

期間	令和3年度			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
数量シェア	79.8%	79.2%	79.3%	79.9%

Q:四半期

(2) 四半期ごとのGE医薬品数量シェア分析結果[速報値]は、GE薬協理事会社からの出荷数量をもとに、IQVIA社のデータを加え推計した値である。

(3) シェアの計算方法：

$$[\text{GE医薬品のシェア}] = \frac{[\text{GE医薬品の数量}]}{[\text{GE医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{GE医薬品の数量}]}$$

医薬品の迅速・安定供給実現に向けた 総合対策に関する有識者検討会について

日本ジェネリック製薬協会
総務委員会委員長 黒川 康幸

9月22日に厚生労働省の「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」が開催され、日本製薬団体連合会・日本製薬工業協会・日本ジェネリック製薬協会・米国研究製薬工業協会（PhRMA）・欧州製薬団体連合会（EFPIA Japan）の5団体からヒアリングを行った。

日本製薬団体連合会 眞鍋 淳 会長は中間年改定に対し物価高騰、円安等が製薬企業へ与える影響を指摘し、このような状況を踏まえれば、薬価を引き下げる環境にはなく、原価率が悪化している品目等について、別途薬価を引き上げる措置を実施すべきであると指摘された。薬価改定方式のあり方についても、現行の薬価改定方式について、新薬アクセスや医薬品の安定供給を確保するとともに、国民にとって分かり易く、透明性のある仕組みへの見直しについて検討を進めるべきとした。

日本ジェネリック製薬協会 高田 浩樹 会長は2015年度から2021年度の6年間に新製品の投入により、供給品目は約100品目以上増加したが、この間5回の薬価改定によって赤字品目は約220品目に倍増した会員会社の近年の状況と、既存品は原価低減が図れない水準に来て、新製品も毎年改定で早期に不採算となることが予測され収益悪化を吸収できないと説明した。また、原材料の高騰と円安が続く状況で、現行の流通・薬価制度の下では中間年改定による引下げは行える状況にないと説明した。後発医薬品を含む特許切れ医薬品セグメント全体の品質確保と安定供給を可能にする制度への抜本的な見直しが必要であることを提案した。

構成員から薬価の在り方に「根本的な問題は薬価が循環的に低下すること」「医療機関が安く買うことで最終的な国民負担は下がっていることも事実」「薬価差益は一体誰のものなのか、しっかりと整理をしなければならない」との議論があった。

また、「毎年改定で薬価は下がり、物価が上がる。今後1～2年の話ではなく、あと10年或いは20年続けた際に、様々な微修正を加えたとしても本当にこの制度を維持できるのか」との質問があり眞鍋会長は「現行制度が続けば我々は破綻する」「診療報酬を含める全てがデジタルを使って効率化できるかという議論をしておかなければならない。薬価だけの議論ではない」と指摘した。

「製造原価を下げる技術革新が、企業のディスインセンティブにならないように議論が必要」と指摘や「安定供給を図る上で十分な体力を持っていない企業が参入していて整理されないまま存続するようなメカニズムになっている」と問題提起があった。



マイナンバーカードの保険証利用について

マイナンバーカードは、氏名、住所、生年月日、性別などが記載された、顔写真付きのプラスチック製のカードです。カードのおもて面は顔写真付きの本人確認書類として利用できます。また、ICチップを利用してオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できるため、デジタル社会に必要なツールとなっています。

マイナンバーカードの基になるマイナンバーは、住民票を持つ日本国内の全住民に付番される12桁の番号です。マイナンバーは、現在、社会保障、税、災害対策の分野のうち、法律または条例で定められた事務手続において使用されています。マイナンバーによって個人の特定を確実かつ迅速に行うことが可能になり、行政手続において、行政機関の間で情報連携することにより必要な添付書類が減るとともに、事務処理もスムーズとなり、国民の利便性が向上します。さらに、必要な方に、必要な行政の支援を迅速に行うことができます。マイナンバー制度は行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現のための社会基盤となっています。

マイナンバーカードは2016年1月から交付が開始され、「経済財政運営と改革の基本方針2022（以下、骨太方針2022）」（令和4年6月7日閣議決定）の中には、令和4年度（2022年度）末までにマイナンバーカードがほぼ国民に行き渡ることを目指すとされています。しかしながら、2022年8月末時点でマイナンバーカードの人口に対する交付枚数率は47.4%と滞っており、国や地方自治体はマイナポイントの取得キャンペーンを始めとする様々な普及促進活動に取り組んでいます。

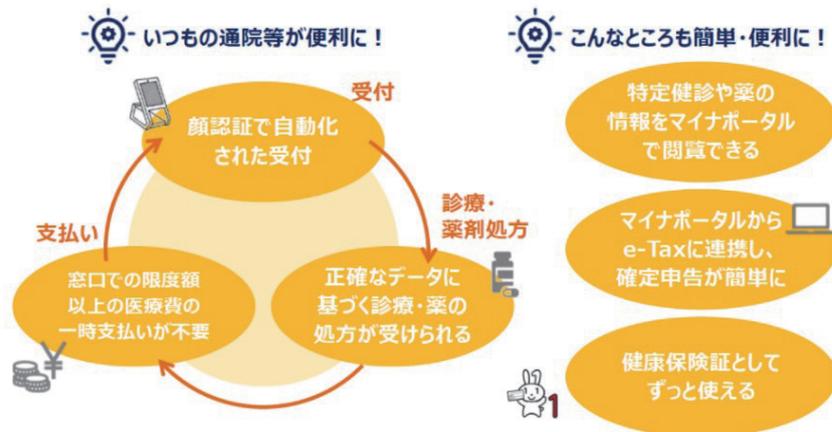
2021年の10月からは付属のICチップを読み取り、健康保険証として利用できるようになりました。「骨太方針2022」では、医療DXと呼ばれる「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」及び「診療報酬改定DX」の取組みを行政と関係業界で進めるといった内容が盛り込まれています。オンライン資格確認を利用したマイナンバーカードの健康保険証利用の推進は「全国医療情報プラットフォームの創設」の一部として、医療・介護分野でのDXを含む技術革新を通じたサービスの効率化・質の向上を図ることを目的に「骨太方針2022」に提言されています。

マイナンバーカードを健康保険証として利用する医療機関側のメリットは、医療機関受付時の負担軽減や多重調剤による過誤の発見、過去の調剤履歴の閲覧などがあります。また、2022年9月11日からは受診歴や診療行為名などの診療情報が閲覧可能となりました。一方、患者さん側のメリットとしては限度額以上の一次支払いが不要になることや転職時の保険証の切り替えが必要なくなること、確定申告が簡単になることなどがあります。また、マイナポータルサイト上では過去の健診情報や処方薬、手術情報を含む診療情報の確認ができます。



健康保険証として利用するメリットは？

通院においても、その他の場面でも
マイナンバーカードの健康保険証利用で便利になります



図：厚生労働省ホームページ：「マイナンバーカードの健康保険証利用について」より

マイナンバーカードを健康保険証として利用をするためには、医療機関がオンライン資格確認システムを導入している必要があります。医療DXの基盤となるオンライン資格確認システムの導入は2023年4月までの原則義務化を進めている最中ということもあり、全国の参加率は28.3%（2022年9月4日時点）に留まっています。令和4年度診療報酬改定ではオンライン資格確認システムの活用により、診断及び治療等の質の向上を図る観点から、「電子的保険医療情報加算」が加わりました。しかし、オンライン資格確認等システムの導入が原則義務化されることを踏まえ「電子的保険医療情報加算」の評価を廃止し、初診時などに患者さんの薬剤情報や特定健診情報等の診療情報を活用して診療等を実施し質の高い医療を提供する体制及び健康保険法第3条第13項に規定する電子資格確認等による患者情報の取得の効率化を考慮した評価体系として「医療情報・システム基盤整備体制充実加算」が令和4年10月から適用されました。

「骨太の方針2022」には、2024年度中を目途に保険者による保険証発行の選択制の導入を目指し、さらにオンライン資格確認の導入状況等を踏まえ、保険証の原則廃止を目指す方針を示しています。

<参考>

○総務省：マイナンバー制度とマイナンバーカード

https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/index.html

○デジタル庁：マイナンバー（個人番号）制度

<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/>

○「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）

<https://www5.cao.go.jp/keizaishimon/kaigi/cabinet/2022/decision0607.html>

○厚生労働省：マイナンバーカードの健康保険証利用について

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08277.html#Q12

○厚生労働省：オンライン資格確認の都道府県別導入状況について

https://www.mhlw.go.jp/stf/index_14821.html

○厚生労働省：令和4年度診療報酬改定について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411_00037.html

○厚生労働省：令和4年度診療報酬改定について（10月改訂分）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188411_00041.html

○マイナポータル

https://myna.go.jp/html/hokenshoriyou_top.html



活動案内

2022年 10月 | 174号
令和4年

(令和4年9月27日現在)

日誌

開催日	委員会	開催場所	WEB併用	
9月	5日	信頼性向上PJ常任委員会	WEB開催のみ	○
	6日	総務委員会	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	8日	薬価委員会(幹事会)	〃	○
	8日	薬価委員会運営委員会	〃	○
	9日	品質委員会(幹事会)	WEB開催のみ	○
	13日	薬事関連委員連絡会	〃	○
	14日	総括製造販売責任者会議	〃	○
	15日	正副会長会・理事会	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	16日	広報委員会コミュニケーション広報戦略部会	〃	○
	16日	薬制委員会(幹事会)	WEB開催のみ	○
	16日	薬制委員会全体会議	〃	○
	16日	倫理委員会	〃	○
	20日	信頼性向上PJ常任委員会	〃	○
	21日	くすり相談委員会	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	21日	広報委員会ニュース・講演部会	〃	○
	22日	政策委員会政策実務委員会	〃	○
	26日	広報委員会(幹事会)	〃	○
	26日	バイオシミラー委員会	WEB開催のみ	○
	27日	薬価委員会(幹事会)	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	27日	国際委員会	〃	○
28日	安全性委員会(幹事会)	WEB開催のみ	○	

今月の予定

開催日	委員会	開催場所	WEB併用	
10月	3日	知的財産委員会	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	5日	広報委員会コミュニケーション広報戦略部会	〃	○
	6日	COP委員会	〃	○
	6日	信頼性向上PJ常任委員会	WEB開催のみ	○
	7日	信頼性向上PJ(MR教育研修検討チーム)	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	7日	流通適正化委員会	WEB開催のみ	○
	11日	政策委員会政策実務委員会	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	11日	製剤研究会	〃	○
	12日	総務委員会	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	13日	薬価委員会(幹事会)	〃	○
	14日	流通適正化委員会	〃	○
	14日	倫理委員会	WEB開催のみ	○
	18日	薬制委員会(幹事会)	〃	○
	20日	正副会長会	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	20日	理事会	〃	○
	21日	広報委員会ニュース・講演部会	〃	○
	24日	広報委員会(幹事会)	〃	○
	25日	バイオシミラー委員会	WEB開催のみ	○
	25日	薬価委員会(幹事会)	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	26日	安全性委員会(幹事会)	WEB開催のみ	○
	26日	安全性委員会全体会議	〃	○
	27日	販売情報提供活動対応委員会	日本ジェネリック製薬協会会議室	○
	28日	信頼性向上PJ常任委員会	WEB開催のみ	○



治療と教育

尊敬する人物のひとりに、オデッサの物理教師パーヴェル・ヴィクトール（Павел ВИКТОР）氏がいる。彼は「Две вещи в этой жизни должны быть бесплатными – лечение и обучение（人生で無料であるべき二つのこと—それは治療と教育です）」を信条とし、2010年から自身授業のYouTube配信を開始。2020年12月で全720コマを収録終了した。

何年か前、ある批評文で一部原書にて確認したい箇所があり、フランスの国立図書館サイトを確認してみたところ、なんとデジタル・アーカイヴ化されていた。感動するとともに、日本の国会図書館もこうなってほしいと切に願った。

日本の国会図書館もこうなってほしいと願いに願った数年後の2022年5月19日、待望の国立国会図書館の個人向けデジタル化資料送信サービスがはじまった (https://www.ndl.go.jp/jp/use/digital_transmission/individuals_index.html)。絶版などの理由で入手困難になった資料など約152万点（著作権者等の申出を受けて、3か月以内に入手困難な状態が解消する蓋然性が高いと当館が認めたものを除く）を、パソコンやスマートフォンで閲覧できるようにするサービスである。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、国立大学図書館は関係者のみの利用に限られ、国会図書館は抽選予約制による入館制限を行った。そんな最中にはじまったこの素晴らしいサービスは、コロナ禍の僥倖、願いが叶った瞬間であった。

人々が安心して健康に暮らすことのできる世の中には、教育と治療が不可欠だ。そのためには開かれた図書館や教室、国民皆保険制度の維持が必要不可欠であろう。その一端を担わせていただいている責任と喜びと共に、これからも尽力していきたい。

(Y.S)